

2020  
4  
NO.421

春の特別号

# 調査ニュース

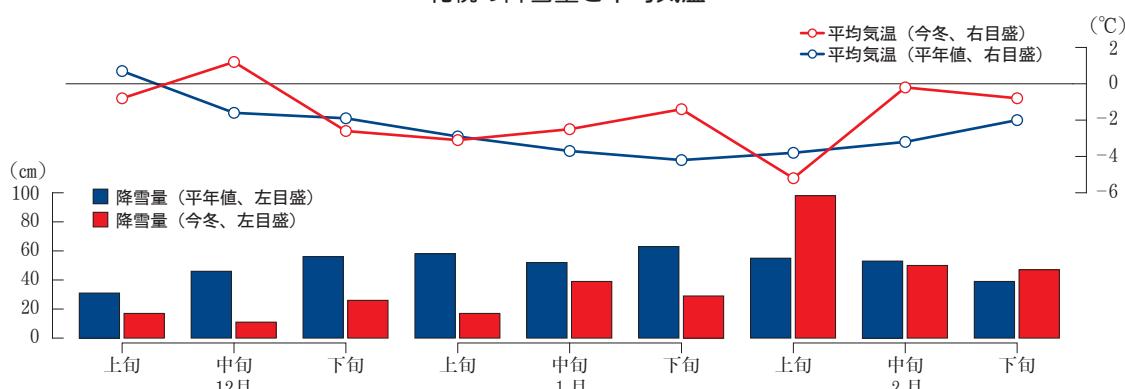
## 今月の注目点

### 暖冬少雪と北海道経済

今冬の道内は平年と比較して、暖冬少雪となっています。2月以降では、降雪量が大幅に増加する時期もみられましたが、19年12月～20年1月の冬シーズン前半では、平年に比べて、記録的な少雪となりました。暖冬少雪に伴い、交通や物流面での混乱・障害は平年と比較して少なかったものの、冬物衣料をはじめとした季節販売の落ち込みに加えて、冬季関連イベントの規模縮小、日程変更などを余儀なくされるケースもみられ、道内経済に、一定の下押し圧力が生じているようです。

こうした中、暖冬少雪に加えて1月下旬以降、新型コロナウイルスの流行による肺炎の拡大も、景気下押しの追加圧力として顕在化しつつあります。これらの点をふまえ、多角的な視点に基づいて、今冬の北海道経済を分析する必要がありそうです（P 3～7に関連記事を掲載）。

札幌の降雪量と平均気温



(注) 降雪量は、日次降雪量(深さ)を旬毎に合計。平年値は、1981～2010年の30年平均。

(出所) 気象庁の公表データを基に、道銀地域総合研究所作成

最近の道内経済動向	2
トピックス	3
● 暖冬少雪・新型肺炎が道内経済に及ぼす影響	
研究者の視点 寄稿	8
● まちおこしを見える化する ～産業振興施策構築に向けた対策手法の開発～	
行政の窓 寄稿	12
● 開業を迎える「ウポポイ(民族共生象徴空間)」	
海外の窓 ～北陸銀行 上海駐在員事務所だより～	16
● 新型肺炎が蔓延する中国	



# 最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型肺炎による下押し圧力などから、全体としては減速している。
- 先行きは、新型肺炎の影響が観光入込客数や個人消費を中心に下押し圧力になるとみられることから、弱含みでの推移が予想される。

(注) 基調判断は、2020.2.21時点で入手可能な主要経済指標を参考とした（12～1月実績が中心）。

## ●個人消費は弱含みの兆しがみられる

12月の主要6業態別小売店の合計販売額（全店）は、前年比▲1.7%と3ヵ月連続で前年実績を下回った。駆け込み需要の反動減や暖冬の影響等により、百貨店や家電大型専門店などが減少し、全体を下押しした。また、足元では新型肺炎流行の影響を受けて、旅行キャンセルに伴うインバウンド消費の減少、各種イベントの自粛、外出抑制などが見受けられ、全体の下押し圧力となっている。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

## ●観光は弱含んでいる

1月の来道者数（国内交通機関経由）は、前年比0.4%増と5ヵ月連続で前年実績を上回った。一方、外国人入国者数（1月）は、同▲9.8%と4ヵ月連続で前年実績を下回った。なお、足元では新型肺炎の流行に伴い、中国人観光客をはじめ、観光入込客数は減少している。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線（航空、JR、フェリー）利用による旅客数（国内客と道外で入国手続きした外国人客）を指す。

## ●設備投資は緩やかに増加している、公共工事は増加している、住宅建築は減少している

北海道財務局発表の法人企業景気予測調査（10～12月期）によると、19年度の設備投資計画（全産業、含むソフトウェア、除く土地）は、前年比16.0%増と前回調査から2.3ポイント上方修正された。製造業における能力増強投資や観光客受入態勢強化に向けた投資、市街地再開発などを背景に、企業の設備投資意欲は旺盛さを増している。公共工事請負金額（1月）は、前年比14.5%増（105億65百万円）と2ヵ月ぶりに前年実績を上回った。前年にみられた発注増加の持続（19年5～11月）に伴い、出来高ベースでは増加しているとみる。新設住宅着工戸数（12月）は、前年比▲6.0%と6ヵ月連続で減少。分譲住宅が2ヵ月連続で増加したものの、持家が2ヵ月ぶり、貸家が10ヵ月連続で減少し、全体を下押しした。

## ●生産は低下している

鉱工業生産（12月）は、前月比▲1.4%と2ヵ月ぶりに低下した。「金型」が増産となった一般機械が上昇したものの、「雑種紙」が減産となったパルプ・紙・紙加工品、「特殊鋼棒鋼」が減産となった鉄鋼が下押し要因となった。これらの減産は、いずれも中国経済の減速に伴う生産調整などが主因。

## ●輸出は減少している

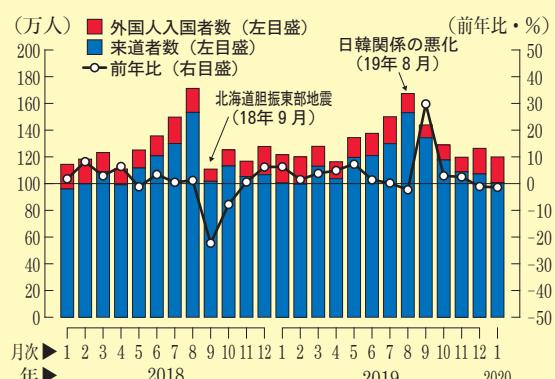
1月の通関輸出額（速報値）は、前年比▲25.7%（189億円）と6ヵ月連続で前年実績を下回った。品目別では、韓国向け「石油製品」などが前年実績を上回ったものの、欧州向け「有機化合物（クメン：自動車部品等の樹脂原料）」や、韓国向け「鉱物性タール・粗製薬品（キシレン：ペットボトルなどの原料）」などが前年実績を下回り、全体を押し下げた。

## ●雇用情勢は回復している

12月の有効求人倍率（パート含む常用）は、前年比0.06ポイント上昇の1.28倍となり、119ヵ月連続で前年実績を上回った。ただし、職種・地域間では、雇用のミスマッチが見受けられる。

### 来道者数と外国人入国者数の動向

観光入込客数について来道者数と外国人入国者数の合算の推移をみると、20年1月は前年比▲1.4%と前月（同▲1.1%）に続いて、2ヵ月連続で前年実績を下回った。内訳では、来道者数は前年を上回ったものの、韓国人客の減少などから外国人入国者数が減少し、全体を下押しした。先行きについては、新型肺炎の流行に伴い、来道者数・外国人入国者数ともに減少するとみられる（P1、3～7に関連記事を掲載）。



(注1) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線（航空、JR、フェリー）利用による旅客数（国内客と道外で入国手続きした外国人客）を指す。

(注2) 前年比は、来道者数と外国人入国者数の合算における伸び率。

(出所) 北海道観光振興機構「来道者調査」、法務省「出入国管理統計」

## 暖冬少雪・新型肺炎が道内経済に及ぼす影響

今冬の北海道は「暖冬少雪」に加え、「新型肺炎」の拡大が、広範な業種・地域における経済活動の制約要因となっています。本稿では、これらの要因が道内経済・産業面に及ぼす影響について、足元までの動きを整理したうえで、特に新型肺炎による影響を中心に考察します。

### 1. 今冬のキーワード：「暖冬少雪」と「新型肺炎」

今冬（12－2月）の北海道を振り返りますと、暖冬傾向とともに12－1月は記録的な少雪となりました。これに加えて1月下旬以降、新型コロナウイルスの流行による肺炎（以下、新型肺炎と表記）の拡大を背景に、中国からの観光客が急減するなど、2つの要因が道内経済に対して、大きな下押し圧力となっています。グローバルな観点からみると、暖冬少雪は地球温暖化に伴う気候変動、新型肺炎は感染症の拡大といった国境を越えた現象の一部として、捉えることができます。特に後者は、世界規模での目下の懸念事項となっています。経済活動のグローバル化が著しく進展したことに伴い、海外で発生した出来事が地域経済に対して直接的・間接的に及ぼす影響は、年々拡大傾向にあると言えます。今冬の暖冬少雪・新型肺炎は、道内の広範な業種において、経済活動の制約要因となっていることが確認できます（図表1）。

図表1 暖冬少雪・新型肺炎が及ぼす影響（業種別・道内）

分野	業種(商材)	要因	影 韵	分野	業種(商材)	要因	影 韵
農業	アイスワイン用ブドウ	暖冬少雪	冷え込みが少ない影響で、例年より1ヶ月遅れての収穫となった。	サービス	求人誌編集	暖冬少雪	小売業の求人、および除雪に伴う運送業の求人が減少している。
	越冬野菜	暖冬少雪	少雪のため、雪の保温効果を活用して保存する越冬野菜への被害拡大を懸念。			新型肺炎	観光関連においては求人を控える傾向がみられる。
	タマネギ	新型肺炎	中国産野菜の輸入停滞を懸念し、道内産への代替調達検討の動きも。	教育	大学	新型肺炎	学生の海外派遣を中止するほか、受験者が感染した場合の救済措置を設ける。
製造業	輸送機械	新型肺炎	中国向け部品の減産を開始（2月中旬～）。	観光関連	宿泊施設	新型肺炎	道内の主要宿泊施設の2・3月のキャンセル数は約14.7万泊（2月7日公表／北海道試算）
建設業	一般機械	新型肺炎	春節時期から中国の現地工場での生産を停止。		旅行代理店	新型肺炎	札幌市内の宿泊キャンセルは、3月末までに約13.3万泊となり、経済損失は64億円となる見込（2月3日公表／札幌市試算）。
	鉄鋼、電気機械など	新型肺炎	今後、自動車メーカーの生産計画が下方修正となった場合、関連部品の生産活動が下振れる懸念がある。		バス・タクシー	新型肺炎	海外旅行を中心に、旅行予約が例年よりも伸び悩んでいる。
建設業	除雪	暖冬少雪	記録的な少雪に伴い、除雪の出動回数が減少したため、売上減少を懸念。		航空	新型肺炎	事業者は社員の感染予防対策を徹底（マスク着用、体温測定など）。
小売業	百貨店	暖冬少雪	コートなどの冬物衣料の販売が伸び悩んだ。			新型肺炎	春節期間（1/24～2/2）の新千歳空港の中国人入国者数は前年比▲32%の約12,900人となった。
		新型肺炎	インバウンドの減少に伴い、化粧品販売などが減少している。			新型肺炎	ANA・JALは成田-北京、成田-上海線などを運休（2月中旬～3月下旬）。
		暖冬少雪	中国でのアパレル生産の停滞に伴い、春物・夏物衣料の入荷遅延を懸念。			新型肺炎	ANAは関西空港発着の中国便全てを運休する（3月）。
	コンビニエンスストア	新型肺炎	除雪業者の業務量が半減しており、来客数の減少がみられた。		クルーズ船	新型肺炎	20年度道内への寄港は150回程度の見通しだったが、一部では中止の動きも。
		暖冬少雪	観光地の店舗では、マスクの販売が急増。在庫が手薄な状況となっている。		冬季イベント	暖冬少雪	各種イベントの規模縮小・日程延期・中止。
	スーパー	新型肺炎	除雪用品、カイロ、冬物衣料品などの販売が振るわなかった。			新型肺炎	さっぽろ雪まつりの観客数は前年比▲26%の202.1万人となった。
		暖冬少雪	マスクが前年比3倍以上の勢いで売れている。			暖冬少雪	旭川雪まつりの観客数は前年比▲28%の70.5万人となった。
	ドラッグストア	新型肺炎	マスクや消毒液などの品薄状態が続く。	スキー場	暖冬少雪	暖冬少雪	雪不足のため、スキー場の開業延期や部分営業が相次ぐ。2月以降は徐々に解消。
	ホームセンター	暖冬少雪	除雪用品や暖房器具などの季節商品の販売が、振るわなかった。		暖冬少雪	ニセコのスキー場では、1月のリフト輸送人員は2割減となった事例も。シーズン後半や来シーズンへの影響を懸念する声が上がっている。	
	灯油販売	新型肺炎	コープさっぽろは定期配達の灯油価格を1㍑当たり全道一律で4円値下げ（2月中旬～）。中国の燃料需要減少に伴う原油価格低下が主因。	自治体	札幌市など	暖冬少雪	除雪業者への待機補償を出勤時の6割から8割へ引き上げ。
卸売業	貿易会社	新型肺炎	中国国内での物流停滞などに伴い、予定商品の到着がずれ込む見通し。	新型肺炎		中国駐在員の一時帰国、現地事務所の休業など。	

（出所）各種報道資料、ヒアリング結果などを基に、道銀地域総合研究所作成（2月28日時点）

## 2. 暖冬少雪に伴う道内経済への影響：当面は残存がみられる

前頁・図表1のとおり、暖冬少雪は道内経済に広範な影響をもたらしています。運輸・建設などでの雪害の減少、除雪コストの削減など一部では好影響もみられるものの、全体としては悪影響の方が多かったと思われます。特に観光関連では、さっぽろ雪まつりをはじめとする主要な冬季イベントは軒並み、規模縮小などを余儀なくされたほかに、入場者数も前年に比べて減少する結果となりました。もっとも、新型肺炎の拡大に伴い、中国からの団体旅行客などの渡航キャンセルに加えて、地元学校関係による団体見学の取り止めなどが重なった影響もあるとみられます。雪は日常生活において、厄介者・コストとしてみられる部分もありますが、今冬の少雪を通じて、観光資源としての価値を一層、意識することになりました。雪や氷を活用する冬季イベント、スキー場などのレジャー施設は、一定の雪や寒さがあってこそ成り立ち、道内の経済活動が活発になるという側面もあるようです。

また、個人消費では、暖房機器など季節商品の販売落ち込みが見受けられました。さらに、少雪は雪解け水の減少の一因になることから、春先以降の農業生産へ与える影響も懸念されています。終盤を迎えている今冬ですが、暖冬少雪の影響は、雪解け後も少なからず残存しそうです。

## 3. 新型肺炎の拡大に伴う道内経済への影響

### (1) 中国観光客の減少を通じて、観光消費額、道内GDPなどを押し下げへ

道銀地域総合研究所は、2月4日、新型肺炎の拡大に伴う中国観光客の減少が北海道経済にもたらす影響について、試算結果を公表しました（図表2）。

図表2 中国観光客の減少が北海道経済にもたらす影響

●前提条件（1月31日時点の情報を基に推計）

- ・19年度内（3月末まで）は中国政府による海外団体旅行の禁止が続くと仮定。
- ・欧米等からの観光客減少が懸念されるが、本予測には織り込んでいない。
- ・2020年1~3月の中国観光客減少による北海道経済への影響を試算した。

	①団体客がゼロとなった場合	②団体客とパッケージ客がゼロとなった場合	③個人手配も減少し、半減した場合
中国観光客減少人数(千人)	95	135	191
観光消費減少額(億円)	212.4	301.9	426.4
道内生産減少額(億円)	319.5	454.3	641.6
道内GDP減少額(億円)	181.6	258.2	364.7
道内経済成長率への影響(%ポイント)	▲0.09	▲0.13	▲0.18

（注1）減少人数は、道銀地域総合研究所による19年11月時点の予測人数（20年1~3月）との比較。

（注2）道内GDP（=道内総生産）減少額は名目値。

（注3）道内経済成長率への影響は、北海道銀行発表（19年12月）の19年度予測値との比較。

（出所）道銀地域総合研究所作成

今般、足元の情勢を鑑み、終息時期について新たに3つの追加シナリオに基づいて、20年度への影響を試算してみました。2月26日時点での新千歳空港の中国路線（定期便）の運行状況（図表3）が各々の終息時期まで続いた場合、20年度の中国観光客の減少人数は123~423千人、観光消費減少額は276~944億円と試算されました。次に、算出した観光消費減少額をもとに、国土交通省北海道開発局「平成23年北海道産業連関表」を使用し、経済波及効果を試算しました。20年度の道内生産減少額（生産誘発額合計）は415~1,420億円、道内GDPの減少額は236~807億円となり、道内GDPを0.12~0.41%ポイント押し下げる結果となりました（図表4・5）。韓国からの観光客減少をカバーしてきた中国観光客ですが、当面は大きな落ち込みが続くとみられ、中国人宿泊客数の多い市町村をはじめ、道内観光関連業界への影響拡大が懸念されます。

図表3 中国路線の運航状況（新千歳空港）

出発地	航空会社	1月当初の中国定期路線（到着便）										2月の運航便数	減少便数
		便名	月	火	水	木	金	土	日	週	便数／月		
北京	中国国際	CA169	○	○	○	○	○	○	○	7	31	16	15
南京	上海吉祥	HO1617	○	○	○	○	○	○	○	7	22	3	19
	中国東方	MU2799			○	○			○	3	14	4	10
上海	中国東方	MU279	○	○	○	○	○	○	○	7	31	21	10
	春秋	9C8791	○	○	○	○	○	○	○	7	31	0	31
	上海吉祥	HO1381	○	○	○	○	○	○	○	7	31	17	14
	上海吉祥	HO1383	○	○	○	○	○	○	○	7	31	0	31
	春秋	9C6219	○	○	○	○	○	○	○	7	31	19	12
	中国東方	MU273					○		○	2	9	3	6
大連	中国南方	CZ8311		○		○		○		3	13	2	11
無錫	深圳	ZH8061	○	○	○	○	○	○	○	7	31	2	29
青島	山東	SC2255	○		○		○	○	○	5	22	1	21
杭州	海南	HU429	○				○			2	9	0	9
天津	天津	GS7971	○		○		○		○	4	18	1	17
	奥凱	BK3143		○				○		2	8	1	7
成都	四川	3U8791					○			1	3	1	2
福州	廈門	MF8689		○				○		2	5	0	5
便数			11	11	11	10	13	12	12	80	340	91	249

(注1) 上海吉祥航空の南京線は1月10日から、四川航空の成都線は1月17日から、廈門航空の福州線は1月14日からそれぞれ運航。

(注2) 新千歳空港ターミナル、各航空会社のウェブサイトを基に道銀地域総合研究所推定（2月26日時点）。

(出所) 道銀地域総合研究所作成

図表4 中国観光客の減少が北海道経済にもたらす影響（追加試算）

●前提条件

- ・20年2月26日時点で、入手可能な資料などを基に、試算を行った。
- ・新型肺炎の終息時期について、①6月末、②9月末、③12月末、3つのケースを想定した。
  - ①6月末で終息する場合（20年4～6月の減少幅を試算）
  - ②9月末で終息する場合（20年4～9月の減少幅を試算）
  - ③12月末で終息する場合（20年4～12月の減少幅を試算）
- ・欧米などからの観光客減少が懸念されるが、本予測には織り込んでいない。
- ・中国観光客の観光消費単価は、北海道「第6回北海道観光産業経済効果調査」を基にした。

	①6月末で終息する場合	②9月末で終息する場合	③12月末で終息する場合
中国観光客減少人数（千人）	123.4	261.9	422.7
	道央	90.8	188.8
	道南	11.8	22.3
	道北	14.0	35.7
	オホーツク	2.0	4.3
	十勝	1.5	3.5
	釧路・根室	3.3	7.3
観光消費減少額（億円）	275.6	584.9	943.9
	道央	202.8	421.7
	道南	26.3	49.8
	道北	31.2	79.7
	オホーツク	4.5	9.7
	十勝	3.3	7.8
	釧路・根室	7.4	16.2
道内生産減少額（億円）	414.6	880.1	1,420.2
道内GDP減少額（億円）	235.7	500.3	807.3
道内経済成長率への影響（%ポイント）	▲0.12	▲0.26	▲0.41

(注1) 減少人数は、道銀地域総合研究所による19年11月時点の19年度予測人数との前年差。

(注2) 道内GDP（=道内総生産）減少額は名目値。

(注3) 道内経済成長率への影響は、北海道銀行発表（19年12月）の20年度予測値との比較。

(注4) 四捨五入の関係で、内訳合計と合計項目の値が一致しない場合がある。

(出所) 道銀地域総合研究所作成

図表5 各シナリオにおける経済波及効果（産業部門別・減少額）

(単位：億円)			
① 6月末で終息した場合			
部門分類	最終需要額 (減少額)	生産誘発額 (減少額)	粗付加価値 誘発額 (減少額)
農業	1.7	8.4	3.8
林業	0.0	0.4	0.2
漁業	12.6	15.2	8.2
鉱業	0.0	0.5	0.3
製造業	47.0	50.8	15.4
建設業	0.0	2.7	1.3
電気・ガス・水道	0.0	12.3	5.9
商業	37.0	48.8	34.0
金融・保険・不動産	0.0	28.4	22.0
運輸・情報通信	68.6	93.8	54.3
公務	0.0	0.6	0.4
サービス業	108.6	150.0	88.7
分類不明	0.0	2.7	1.3
合計	275.6	414.6	235.7

(単位：億円)			
② 9月末で終息した場合			
部門分類	最終需要額 (減少額)	生産誘発額 (減少額)	粗付加価値 誘発額 (減少額)
農業	3.7	17.7	8.0
林業	0.0	0.8	0.5
漁業	26.8	32.2	17.4
鉱業	0.0	1.1	0.6
製造業	99.8	107.8	32.6
建設業	0.0	5.8	2.7
電気・ガス・水道	0.0	26.2	12.5
商業	78.5	103.7	72.1
金融・保険・不動産	0.0	60.3	46.7
運輸・情報通信	145.6	199.0	115.3
公務	0.0	1.2	0.8
サービス業	230.5	318.5	188.4
分類不明	0.0	5.8	2.8
合計	584.9	880.1	500.3

(単位：億円)			
③ 12月末で終息した場合			
部門分類	最終需要額 (減少額)	生産誘発額 (減少額)	粗付加価値 誘発額 (減少額)
農業	5.9	28.6	12.9
林業	0.0	1.3	0.8
漁業	43.3	52.0	28.1
鉱業	0.0	1.8	0.9
製造業	161.1	174.0	52.6
建設業	0.0	9.4	4.3
電気・ガス・水道	0.0	42.3	20.2
商業	126.6	167.3	116.4
金融・保険・不動産	0.0	97.3	75.3
運輸・情報通信	235.0	321.1	186.0
公務	0.0	1.9	1.3
サービス業	372.0	513.9	304.0
分類不明	0.0	9.3	4.4
合計	943.9	1,420.2	807.3

(注) 四捨五入の関係で、内訳合計と合計項目の値が一致しない場合がある。

(出所) 道銀地域総合研究所作成

これらの試算結果はあくまでも、中国観光客数の減少度合いのみに注目して、3つのシナリオを想定したものであり、欧米や中国以外のアジア地域からの観光客および国内客の変化数については、織り込んでいません。足元における観光関連事業者の動向をみると、宿泊施設や交通機関を中心に、キャンセルの発生や利用者数の減少といった影響が生じています。また、道内各地においても、各種イベントの中止・規模縮小の動きが見受けられます。

## (2) 対中貿易の停滞を通じて、生産・販売への下押しも

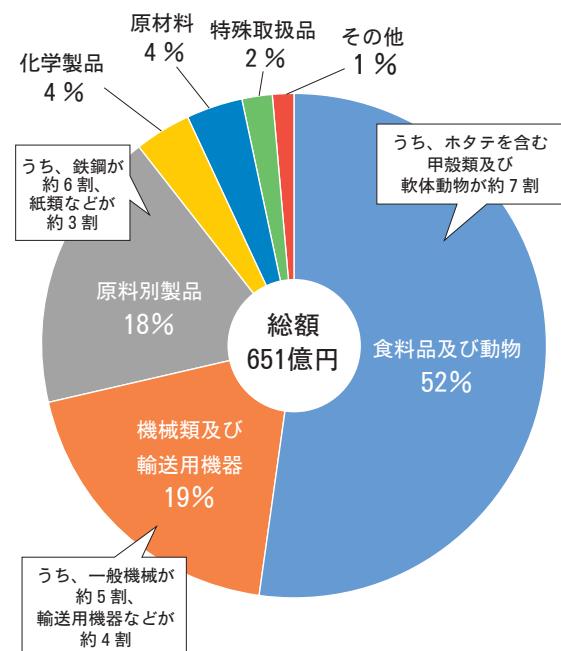
次に、貿易面を通じた影響について考察します。中国をはじめとする海外需要の減退は、道内の貿易・生産活動にとって下押し圧力にもなります。

19年の道内輸出総額は約3,121億円で、そのうち中国向けが約651億円と、全体の約2割を占めています。品目別の金額構成比をみると、「ホタテ」をはじめとする食料品及び動物が全体の52%を占めています。続いて、「自動車部品」などを含む機械類及び輸送用機器が19%、「鉄鋼」「紙類」などの原料別製品が18%となり、上位を占めています(図表6)。道内では足元まで、中国内の工場での操業停止に伴い、輸送機械(中国向けに輸出する部品の減産)や一般機械(現地工場での生産停止)などの製造業において、影響が顕在化しています(P3、図表1)。今後、中国国内において、物流の停滞に加えて個人消費の手控えが高まった場合、食料品などの輸出に対する悪影響が懸念されます。

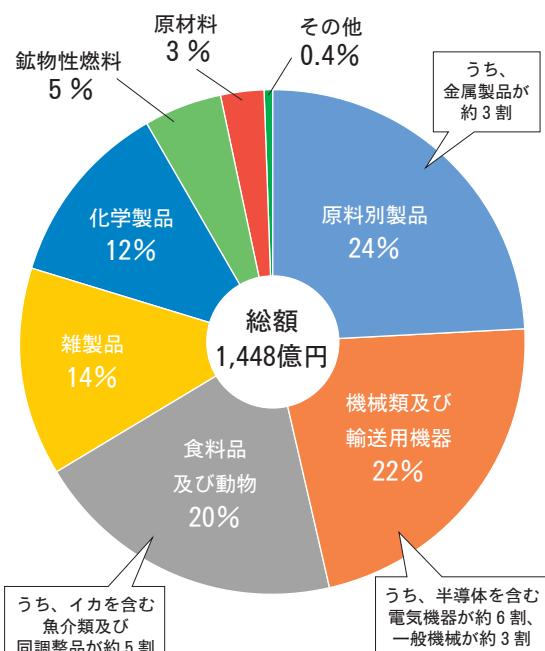
一方、19年の道内輸入総額は約1.2兆円で、そのうち中国からの輸入は約1,448億円と、全体の約1割を占めています。品目別の金額構成比をみると、「金属製品」を含む原料別製品、「半導体」などの機械類及び輸送用機器、「イカ」をはじめとする食料品及び動物が、それぞれ約2割を占めています(図表7)。中国での生産活動・物流の停滞は道内企業の仕入れ、原材料の調達に影響を及ぼし、予定納期の遅れなどが懸念されます。事態が長期化する場合は、代替調達先の確保を検討するなどの対策も求められることから、コスト上昇を通じた企業収益への影響も懸念されます。

このように、道内経済は貿易を通じて、中国と密接な関係にあることがうかがえます。製造業を中心として、企業間の取引関係は国境を越えて拡大しており、国際的な生産ネットワークが構築されている中、道内経済もグローバルなサプライチェーン（供給網）の一部を担っています。総生産に占める輸出入のウェートは国内に比べると小さい道内ですが、中国における生産活動の一時休止、物流の停滞などに伴う対中貿易量・金額の減少を通じた影響にも注意が必要と言えそうです。

図表6 輸出額の品目別構成比（19年道内→中国）



図表7 輸入額の品目別構成比（19年中国→道内）



#### 4. 重要イベントを控える道内、望まれる新型肺炎の早期終息

暖冬少雪・新型肺炎は、足元の道内経済に広範囲な影響を及ぼしており、外的ショックによって経済活動が大きく左右されるリスクに直面することを、明確に意識する機会となっています。新型肺炎による悪影響の拡大が懸念される中、政府は2月25日、「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を決定。企業などに対して、外出自粛、テレワークおよび時差出勤の推進を促しており、道内企業においても、これらの取り組みが浸透しつつあります。

特に、新型肺炎の拡大は、観光面への影響に留まることなく、貿易の縮小、生産活動の停滞などを通じて、企業活動に悪影響を及ぼすことが危惧されます。加えて、不要不急の外出手控えといった自粛ムードの高まりは、消費マインドの低下を通じて、個人消費を下押しする恐れもあります。このように、新型肺炎の拡大は、今後も道内経済へ広範な影響を与える可能性が高いことから、終息に向かうタイミングへの関心は日増しに高まっています。引き続き、今後の動向を注視し、情報の還元に努めています。

道内では20年度、民族共生象徴空間（愛称：ウポポイ）の開業、道内7空港民営化の本格化、東京五輪のマラソン・競歩などの札幌開催をはじめ、観光面を中心に複数の重要なイベントが控えています。これらへの準備、実施に与える影響が最小限になる格好での、事態の早期終息が望まれます。

（2020年2月28日　伊藤　慎時・飯田　治）

## まちおこしを見える化する ～産業振興施策構築に向けた対策手法の開発～



地方独立行政法人  
北海道立総合研究機構  
農業研究本部  
中央農業試験場生産研究部  
生産システムグループ主査  
(経営)

**白井 康裕**

### 《著者略歴》 (しらい やすひろ)

平成11年北海道立中央農業試験場経営部経営科。  
北海道立十勝農業試験場勤務を経て、平成28年度  
より現職。

### 1. はじめに

北海道立総合研究機構（以下、道総研）では、道の重要施策に係わる分野横断型の研究である戦略研究として、2015年度から19年度にかけて、人口減少対策の最前線に立つ自治体職員やコンサルティング会社を成果のユーザに想定した「農村集落における生活環境の創出と産業振興に向けた対策手法の構築」に取り組んできた。本研究では、地域産業の衰退に伴う人口減少→拠点集落機能の低下→周辺集落を巻き込んだ更なる人口減少→更なる集落機能の低下といった負のスパイラルを断ち切るため、「生活環境の創出に係る暮らしを支える研究」と「産業振興施策の構築に係る地域産業を支える研究」といった二つの柱から構成されている。本稿では、地域産業を支える研究の中から、産業間の連携に際してその調整役を担う自治体が、当該

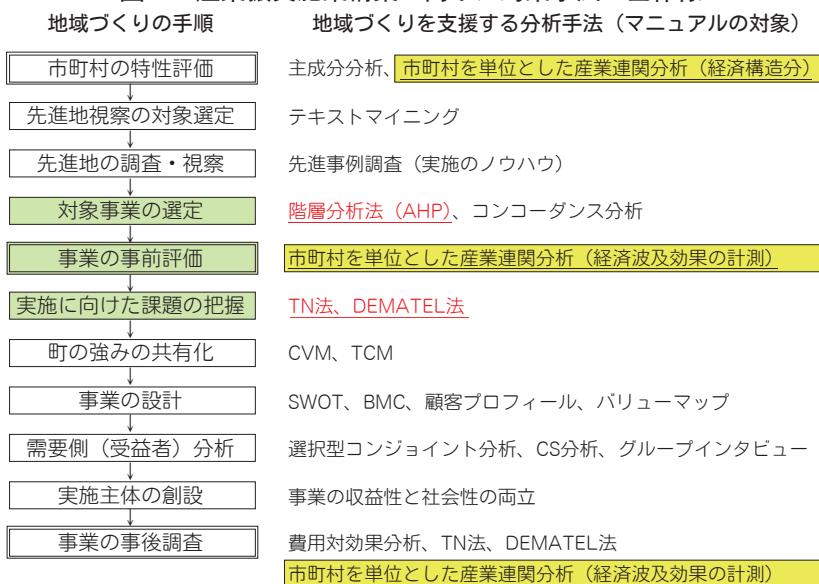
地域の産業振興に向けた戦略の策定とその実行を支援する手法（以下、コンサルティング手法）に関する成果を紹介する。

### 2. 道総研のコンサルティング手法

道総研では、道北地域のA町が企画した宿泊研修交流施設について、事業化を支援してきた。支援を続けたA町の宿泊研修交流施設は、2017年11月に開業に至っている。このような経験を踏まえた上で、自治体が実施する地域づくりのプロセスに即して、これらの支援が可能なコンサルティング手法を整理した（図1）。

コンサルティング手法は、まちおこしの計画段階における事業の見える化を図るものであり、関係者の合意形成に貢献するものである。整理された手順の下で用いられる各分析手法は、それぞれの問題に応じて単体でも役立つものである。また、“手始めに実施する市町村の特性評価”、“構想段階における事前評価”、“実施後の事後評価”には、市町村を単位とした産業連関分析を位置づけており、これを核に他の分析手法を配置している。

図1 産業振興施策構築に向けた対策手法の全体像

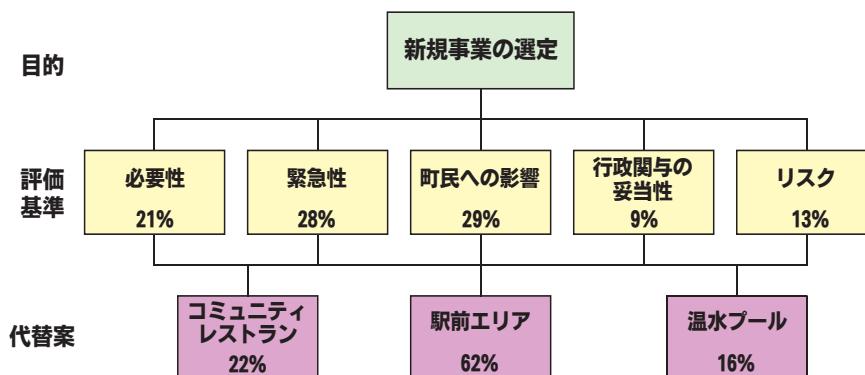


### 3. 優先すべき事業の選定

自治体として取り組みの優先順位が高い事業を選定する上で役立つ手法を紹介する。ここでは、評価基準の重み付けを可能とする階層分析法をA町で構想中であった新規事業に適用し、その有効性を確認する。階層分析法の調査対象は、A町役場における総合政策、商工業、農業、林業の各部署の町役場職員8名とした。評価基準は、公的機関の事業評価を参考に、①必要性、②緊急性、③町民への影響、④行政関与の妥当性、⑤想定されるリスクとした。代替案は、事前のヒアリングにより、町が構想していた新規事業のうち①コミュニティレストランの建設、②宿泊研修交流施設の建設に係る駅前エリアの再編、③温水プールの建設とした。

階層分析法による得点を基に優先すべき事業を選定した（図2）。評価者である町職員は、評価基準の中で町民への影響、緊急性、必要性を重視する傾向にあった。代替案とした新規事業の中では、宿泊研修交流施設の建設を伴う駅前エリア再編の総合得点が高かった。このため、道総研としては、駅前エリア再編に関連する宿泊研究施設の事業化について支援することになった。以上のように、階層分析法は、自治体の中で具体化を優先すべき事業を合理的に決定する上で役立つことを確認した。事前に優先すべき事業を明確にすることは、限られた時間の中で人員の有効活用に貢献するものといえよう。

図2 新規事業の評価（階層分析法）



(注1) 評価基準は、国土交通省及び総務省の事業評価の項目を参考に設定した。

(注2) 仮想評価法は、評価値を合計すると100%になる。

### 4. 市町村を単位とした産業連関分析を用いた事業の事前評価

自治体が計画する事業の経済波及効果を計測するための手法を紹介する。ここでは、A町において優先すべき事業と判断された宿泊研修交流施設に係る事業について、宿泊研修施設の運営に伴う町内への経済波及効果を計測した。具体的には、宿泊業を内生化させたA町産業連関表を作成し、これを用いて宿泊研修交流施設の稼働率と宿泊業で必要な仕入や外注サービスといった町内からの調達に係る自給率を2水準設定した上で、それぞれの経済波及効果を比較検討した（表1）。次いで、A町が立案した宿泊研修交流施設の計画値を基に、産業連関分析を用いることで、宿泊業の新設に伴う町内経済への影響を計測した（表2）。

基準とした役場資料に基づく生産額の下では（モデル1）、宿泊施設の運営による直接効果、中間財の調達に伴う第1次間接効果、町内消費の活発化に伴う第2次間接効果までを含めた総合効果が49.7百万円であり、誘発効果倍率は1.26であった。稼働率が向上した場合（モデル2）、生産誘発額は大きくなり、就業の場が拡大する可能性を持つ。一方、自給率が向上した場合（モデル3及び5）、誘発効果倍率が上昇し、町内の他産業に与える影響が大きくなる。更に、稼働率と自給率の双方を向上させた場合（モデル4及び6）、他産業を含めて就業の場が拡大する効果が見込まれた。

最終的にA町が見積もった計画値の下では、直接効果、第1次間接効果、第2次間接効果までを含めた総合効果が48.4百万円であり（うち間接的経済効果11.4百万円）、誘発効果倍率は1.31であった。また、町内の就業者数は、宿泊業の5人に加えて他産業でも雇用の増加を生み出す可能性があ

ることが示唆された。なお、他産業への経済的な影響は、飲食品製造業や対個人サービス業で大きかった。

表1 異なる稼働率・自給率の下での経済波及効果

モデルの位置づけ	基準	稼働率 増加	自給率		モデル 2+3 複合	サービス 町内 自給	モデル 2+5 複合
			既存 施設 並み	モデル 2+3 複合			
直接効果	(百万円)	39.4	52.6	39.4	52.6	39.4	52.6
第1次間接効果	(百万円)	4.3	5.7	4.5	6.1	5.4	7.3
生産第2次間接効果	(百万円)	6.0	8.0	6.0	8.0	6.1	8.2
総合効果	(百万円)	49.7	66.2	49.9	66.7	50.9	68.0
誘発効果倍率		1.26	1.26	1.27	1.27	1.29	1.29
就業者増加数	(人)	5.3	7.1	5.3	7.1	5.5	7.3
うち、他産業	(人)	0.8	1.1	0.8	1.1	1.0	1.3
〈モデルの前提〉							
客室稼働率		60%	80%	60%	80%	60%	80%
事業量(百万円)		39.42	52.56	39.42	52.56	39.42	52.56
耕種農業		23%	23%	30%	30%	30%	30%
畜産		89%	89%	100%	100%	100%	100%
木製品		35%	35%	100%	100%	100%	100%
飲食品製造業		35%	35%	50%	50%	50%	50%
商業		11%	11%	25%	25%	25%	25%
対事業所サービス		26%	26%	50%	50%	100%	100%
対個人サービス		57%	57%	57%	57%	100%	100%

(注1) 客室稼働率及び事業量は町の計画資料に基づいた。

(注2) モデル1およびモデル2の自給率は、道総研が推計したA町産業連関表に基づいて設定した。モデル3およびモデル4の自給率は、既存の町内宿泊施設の取引実態を踏まえて設定した。モデル5およびモデル6は、町内宿泊施設の取引実態に加えて、対事業所サービスと対個人サービスの自給率を100%として設定した。

表2 A町の計画値を基にした経済波及効果

	生産誘発額	所得誘発額
直接効果	(百万円)	37.0
第1次間接効果	(百万円)	5.6
第2次間接効果	(百万円)	5.8
総合効果	(百万円)	48.4
誘発効果倍率		1.31
就業者増加数	(人)	5.8
うち、他産業	(人)	0.8

以上のように、市町村を単位とした産業連関表による分析は、事前に自治体が計画する事業の経済波及効果を示すことができるため、より効果を高めることができ基本方針を定める上で役立つことを確認した。しかしながら、単に経済波及効果を示すのみでは、絵に描いた餅にすぎない。経済波及効果の達成を目指して、以降で検討する事業の実現に向けた課題の整理が極めて重要なプロセスになる。

## 5. 事業の実現に向けた課題の抽出と解決経路の見える化

計画する事業の実現に向けた課題を整理するための手法を紹介する。ここでは、A町の宿泊研修交流施設を題材に、東北農業試験場が確立した住民参加型地域づくりの手法であるTN法を適用し、事業の実現に向けた課題を抽出するとともに、課題間の関係の有無や強弱を計測するDEMATEL法(DEcision MAKing Trial and Evaluation Laboratory)により解決手順の見える化を図った。具体的には、役場担当部署の職員5名を対象にしたTN法により、宿泊研修交流施設の事業化に向けた課題を抽出した。抽出された課題は、重要性と難易度について5段階により評価した。更に、宿泊研修交流施設の事業化に係る課題解決に向けて、事業に精通する役場職員2名を対象に、DEMATEL法を援用し、解決の道筋を整理した。

職員5名から抽出された課題は、21課題であった(表3)。重要性が高いにもかかわらず、取り組みの難易度が高いと評価された課題は、運営主体の確定、集客力の確保、事業損益の見通しであることが判明した。中でも運営主体の確定は、重要性と容易さについて評価のばらつきが小さく、最も重視すべき課題であると判断された。また、集客力の確保と事業損益の見通しは、運営主体の確定に関連する経営外部と内部の課題であると考えられた。

DEMATEL法から導かれた課題解決の経路は以下の通りである(図3)。図の左上方に位置する自給率向上に向けて外部との関係

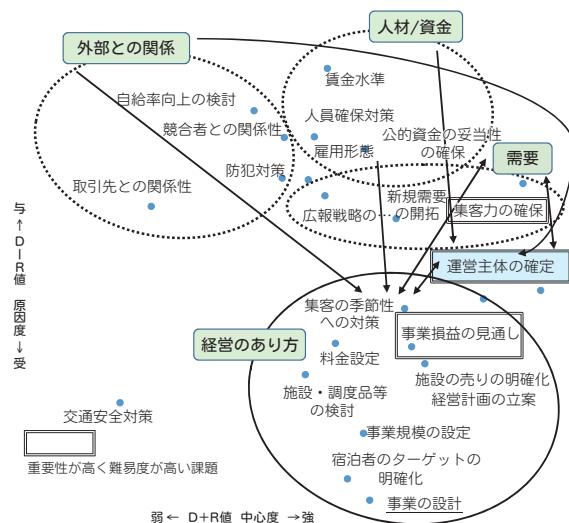
に関するコンセプトを明確にすることから着手し、賃金水準や雇用形態等、人材の確保に向けた内部の資源調達に関する方針を定めるとともに、集客力の確保に関する方針の設定が要請される。これらへの対処を整理した上で、重要課題と判断された運営主体を確定さ

表3 事業化に向けた課題の評価（TN法）

No	課題	重要性	容易さ
1	事業の設計	4.6	2.2
2	経営計画の立案	4.6	2.2
3	事業規模の設定	4.6	3.2
4	事業損益の見通し	4.4	1.8
5	料金設定	4.0	3.4
6	運営主体の確定	5.0	1.8
7	競合者との関係性	3.2	2.2
8	取引先との関係性	3.2	2.6
9	自給率向上のための検討	3.4	2.4
10	公的資金の妥当性の確保	4.0	2.4
11	雇用形態	3.6	2.6
12	人員確保対策	4.4	2.2
13	賃金水準	3.8	3.0
14	集客力の確保	4.6	1.8
15	広報戦略の樹立	3.8	2.6
16	施設の売りの明確化	4.2	3.0
17	新規需要の開拓	3.6	1.6
18	集客の季節性への対策	3.4	1.8
19	宿泊者のターゲットの明確化	3.8	3.4
20	交通安全対策	2.8	3.2
21	防犯対策	2.4	3.0

(注) 重要性は、1：全く重要でない～5：非常に重要。  
容易さは、1：非常に困難～5：非常に容易。

図3 事業化に向けた課題解決の経路(DEMATEL法)



(注) 図中の横軸は、評価項目の関連性（D+R）を意味し、右側に位置するほど他の項目と関連する。縦軸は、評価項目間の影響力（D-R）を意味し、上方に位置するほど原因となる。したがって、課題の解決は、図の左上方から右下方への経路となる。

せることになる。最終的には、図の右下方に位置する事業損益の見通し、事業規模の設定等、経営のあり方を確立することになる。

以上のように、TN法やDEMATEL法は、事業の当事者が想定する課題の解決経路を視覚的に整理できることを確認した。事業化に向けた課題の解決経路を見える化することは、これをベースに具体的な対策を検討することができ、関係者の合意形成に貢献することになる。

## 6. おわりに

「まちおこしの見える化」を可能にするコンサルティング手法については、株式会社道銀地域総合研究所（以下、道銀総研）との共同研究により、マニュアル及びツールを作成している（写真1）。市町村を単位とした産業連関表の作成は、道銀総研が確立した知見を基にしており、実際に道銀総研が取り組んできたコンサルティング業務のノウハウをマニュアルに反映させている。また、TN法やDEMATEL法は、まちおこしに携わる人々を参加者にしたワークショップを企画・運営することが、関係者の合意形成を図る場面で効果的であり、マニュアルでは、ワークショップの実践に関するノウハウを整理している。

道銀総研と道銀地域総研が共同で作成したマニュアルは、まちおこしに取り組む自治体職員の方々に広く活用していただけることを期待している。「まちおこしの見える化」に興味のある方は、道銀総研まで、問い合わせていただきたい。

写真1 道銀総研・道銀地域総研が作成したマニュアル



## 開業を迎える「ウポポイ(民族共生象徴空間)」



日野 勉

内閣官房アイヌ総合政策室  
北海道分室 企画官

### 1. はじめに

アイヌ文化の復興・発展の拠点となるナショナルセンター「ウポポイ(民族共生象徴空間)」の本年4月24日のオープンまで、いよいよあと1か月に迫りました。本稿では、開業を控えるウポポイの概要と魅力をご紹介したいと思います。

### 2. 「ウポポイ(民族共生象徴空間)」とは

「ウポポイ(民族共生象徴空間)」は、アイヌ文化の復興等に関するナショナルセンターとして、アイヌの歴史、文化等に関する国民各層の幅広い理解の促進の拠点、将来へ向けてアイヌ文化の継承及び新たなアイヌ文化の創造発展につなげるための拠点となるよう、北海道白老郡白老町に誕生するものです(地図、写真1)。

アイヌ文化の振興や普及啓発については、これまで様々な取組が展開され伝承活動の裾野が拡大する一方、アイヌ語、伝統工芸等存立の危機にある分野があることや未だアイヌの歴

(地図) 「ウポポイ」の所在地



史や文化等について国民理解が十分に得られていないなどの基本的な課題に直面しています。

このような背景を踏まえ、ウポポイは、「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」の報告(平成21年7月)において、アイヌの人々が先住民族であるとの認識に基づき展開される今後のアイヌ政策の「扇の要」として提言されました。また、昨年成立・施行されたアイヌ施策推進法においても、ウポポイをアイヌ文化の振興等の拠点として位置づけるとともに、その効果的な運営のため、指定法人(公益財団法人アイヌ民族文化財団)に管理を委託することとされました。

ウポポイは、長い歴史と自然の中で培われてきたアイヌの文化を多角的に伝承・共有すること、アイヌの人々の心のよりどころとなること、国民全体が互いに尊重し共生する社会のシンボルとなること、国内外の人々、子供から大人までの幅広い世代がアイヌの世界観、自然観等を学ぶことができるような機能を有する空間となることを目指しています。「ウポポイ」は正式名称である「民族共生象徴空間」の愛称でその意味はアイヌ語で「(おおぜいで) 歌うこと」。まさにこの愛称はこの理念を端的に表していると思います。

### 3. 施設の概要

ウポポイは、大きく分けて「国立アイヌ民族博物館」(右頁、写真2)、「国立民族共生公園」、「慰靈施設」で構成されます。内閣官房が総合調整を図りつつ、国土交通省、文化庁と運営主体であるアイヌ民族文化財団が連携して施設整備と開業準備を進めてきました。

(写真1) 「ウポポイ」全体イメージ



国立アイヌ民族博物館は、北日本初の国立博物館で、先住民族アイヌをテーマとした初めての国立博物館でもあります。国立民族共生公園は、最大約530名が収容できる体験交流ホール（写真3）、伝統的なアイヌ家屋である「チセ」群を再現した伝統的コタン（集落）（写真4）、体験学習館、工房などで構成され、多彩な体験プログラムを通じてアイヌ文化を楽しみながら学ぶことができるフィールドミュージアムとなっています。慰靈施設は、全国各地の大学等に保管されていたアイヌの人々の遺骨等について、アイヌの人々による尊厳ある慰靈を実現するための施設としてポロト湖東側の高台に整備されました。

#### 4. 伝統から最新技術までの多彩なコンテンツ

ウポポイでは、年齢を問わず楽しみながら学べる博物館の展示、各種の文化体験プログラム、夜間のプログラムなど、多彩なコンテンツをご用意しています。

##### （1）好奇心を刺激する博物館の展示

博物館の基本展示室では、ことば、歴史、世界、しごと、くらし、交流の6つのテーマで約700点の衣類、生活用具、工芸品等が展示されます（写真5）。特別展示室では、アイヌ文化を伝承する人々の姿など様々なテーマの特別展が約2カ月おきに催されます。1階にある約100席のシアターでは、アイヌ文化を多様な視点から紹介した高精細の映像をご覧いただけます。また、展示物を簡単に紹介するギャラリートークをはじめ多様な学びの機会を提供します。なお、館内の解説パネルや音声ガイドはアイヌ語をはじめ日本語、英語、中国語、韓国語など最大8言語に対応しています。

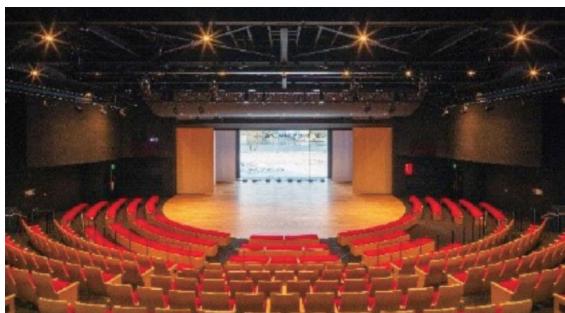
##### （2）楽しみながら学べる多彩な体験メニュー

体験型のフィールドミュージアムである共生公園では、バラエティーに富んだ体験プログラムをご用意しています。体験交流ホールではユネスコの無形文化遺産に登録されている「アイヌ古式舞踊」やアイヌの伝統楽器であるムックリ（口琴）、トンコリ（五弦琴）の演奏などを、最新の技術を駆使して舞台全体に映し出す美しい映像とともに鑑賞できます（写真6）。

（写真2） 国立アイヌ民族博物館



（写真3） 体験交流ホール



（写真4） 伝統的コタン



（写真5） 博物館基本展示室イメージ



（写真6） 伝統芸能上演



体験学習館では、アイヌの暮らしの知恵と自然の恵みが詰まった食文化の体験をすることができます（写真7）。アイヌの伝統楽器を直接手に取って演奏の体験ができる（図表8）ほか、小さなお子さんでも遊びながらアイヌ文化を学べるキッズプログラムもご用意しています。

工房では、各地から招く工芸家等による様々な民工芸品の製作を間近にご覧いただけます。木彫や刺繡の製作体験を通じて文様などに込められた意味やその背景となる歴史や世界観を学ぶことができます。

伝統的コタンでは、季節ごとに行われる様々な伝統的儀礼を公開します（写真9）。儀礼を通じて、アイヌの世界観や自然観、信仰などを五感で感じることができます。また、囲炉裏を囲んで来園者と交流を行いながらアイヌの唄や踊りを身近に体感することができます。さらに、伝統的製法で作られたアイヌの民族衣装を着て写真撮影などをすることができます。

### （3）夜のウポポイを楽しむ光と音のプログラム

ウポポイは、10月末までの土日祝日と夏休み期間は20時まで営業します。このため、夜のウポポイをより魅力的に楽しんでいただけるよう、ここでしか体験できない特別なプログラムをご用意しています。そのひとつがアイヌの物語をテーマにしたプロジェクションマッピングです。体験交流ホール壁面へのダイナミックな投影と園内に配置するLEDライトで装飾したオブジェ、それらと音楽が連動する演出を楽しむことができます（写真10）。

そのほか、ホール内では3次元CGで製作した臨場感溢れる短編映像を上映するほか、体験学習館ではVR（バーチャルリアリティ）による360度の映像体験をお楽しみいただけます。

### （4）複数の飲食施設とショップ

ウポポイ内には複数の飲食施設があります。レストランでは、窓から広がるポロト湖の眺望を楽しみながらアイヌ文化ゆかりの食材を用いた「現代版北海道アイヌ料理」を満喫できます。フードコートではアイヌや北海道の歴史・文化を食で表現した手軽なメニューのご提供を予定しています。さらに、エントランス手前の歓迎の広場ではアイヌ伝統料理等の軽食や北海道食材のスイーツを提供します。このほか、博物館にも公園を眺めながらくつろげるカフェがあります。

アイヌ民工芸品やお土産品を扱うショップは博物館とエントランスの2カ所あります。博物館のミュージアムショップでは、伝統的なアイヌ民工芸品、現代アート作品、博物館オリジナルグッズ、アイヌ関連書籍などを、エントランス棟のショップでは、手ごろな価格の民工芸品やウポポイのキャラクターグッズ、北海道土産などを販売する予定です。

（写真7）アイヌ伝統料理の体験



（写真8）ムックリの演奏体験



（写真9）伝統的儀礼の公開



（写真10）夜のプログラムイメージ



## 5. 営業時間、料金、交通アクセス

ウポポイの営業時間は基本的に9時から18時ですが、今年度の開業から10月末までの土日祝日と夏休み期間は夜20時まで夜間営業をします。なお、11月から3月までの冬季は17時までの営業となります。休業日は原則月曜日です。入場料金は大人が1,200円（20名以上の団体の場合：960円）、高校生が600円（同480円）、中学生以下は無料で、博物館と公園の共通券となっています。本年の1月31日からWEBやコンビニ端末での先行販売を開始したほか、お得にご来場いただける年間パスポートの販売も予定されています。

交通アクセスの向上については、国道36号の4車線化をはじめとした周辺道路整備や白老駅とその周辺のリニューアルが行われたほか、3月14日のダイヤ改正で「北斗」を含む計31本の特急列車が停車することになり、利便性が大きく向上しました。

## 6. 地域の社会経済への効果

ウポポイの開業により、アイヌ文化の伝承と発展が図られ、国民理解がより深まることが期待されることはもちろんですが、そのプロセスを通じて、北海道の歴史と文化に対する認識が深化することも期待したいと思います。以前はよく、北海道は本州と比べて歴史が浅いと言われることもありましたが、アイヌ民族の存在とその文化形成の経緯を理解すれば、決して歴史が浅いわけではないことがわかっていたらいいでしょうし、また違った姿が見えてくるのではないかでしょうか。道民をはじめ国民全体がこの認識を深めることで、わが国の多様性を理解し、ひいては多様な民族間の相互理解が求められる国際社会への関心や共生への認識が高まることにつながればと願っています。

また、ウポポイには、地域活性化の観点からも大きな期待が寄せられています。ウポポイは、年間来場者100万人をめざしていますが、来道観光客数や滞在日数の増加により様々な波及効果が生まれることが期待されます。観光の本来の意味は「国（地域）の光（優れたもの）を観て学ぶこと」ということのようです。道内はもとより国内外から是非多くの皆様に足を運んでいただき、アイヌ文化を知ってもらいたいと思っています。この点、北海

道銀行様の「ウポポイ休暇」をはじめ、これまで道内をはじめ多くの企業様にPRと誘客促進にご協力をいただいていることに心から感謝申し上げたいと思います。また、開業後に社員のアイヌ文化への理解向上のために研修旅行を考えているというお話を既にいくつかいただいており、とてもありがたいことと思っております。

さらに、白老町をはじめ、周辺の登別、支笏洞爺、ニセコ地域などには、魅力的な自然、温泉、グルメ、アクティビティが数多くあります。これら周辺エリアや道内各地との連携を密にして、地域全体としてウポポイ開業の効果が波及し、それにより更にウポポイへの関心が増えるという好循環を生み出し、北海道全体のブランド力が高まることを期待したいと考えています。

## 7. おわりに

本年4月24日の開業を間近に控えたウポポイ。しかし、本番は開業後だと考えています。本誌は道内の企業様を中心に配布されているとお伺いしております。北海道、そしてわが国の新しい価値創造のナショナルセンターとして、ウポポイの発展を見守り、育てていただければと思います。まさに、多様な参画により「（おおぜいで）歌うこと」ができれば幸いです。



ウポポイPRキャラクター「トゥレッポン」

アイヌの人たちにとって大切な  
オオウバユリ（アイヌ語でトゥレブ）です



「ウポポイ」ポータルサイト  
<https://ainu-upopoy.jp>



## 新型肺炎が蔓延する中国

### 1. 新型コロナウィルスの発生と拡大

中国・湖北省の武漢を発生源とする新型コロナウィルス（新型肺炎）が猛威をふるい、中国だけでなく世界各国に感染者が広がっています。本稿執筆時（2月12日時点）において、中国国内では感染者数：44,742人、感染疑似者：16,067人、死亡者数：1,114人と日々増加しており、現在も終息の兆しが見えません。

### 2. 過熱する日本の報道と落ち着いた上海

「武漢で原因不明の肺炎が蔓延している」。年明け早々にそのような情報が入ってきた時、「大したことないだろう」と楽観的に考えていましたが、日が経つにつれ急激に感染者数が増加。昨年12月に武漢へ出張した自分は果たして大丈夫なのだろうかと不安も膨れ上りました。武漢市は人口1,100万人の大都市であり、中国の中心に位置することから交通・物流の要所でもあります。人・車の往来が非常に激しかった武漢市内が、市内封鎖により人影が消えてしまったニュースに衝撃を受け、新型肺炎の影響の重さを実感しました。

一方、我々の事務所がある上海市内では、豫園や上海ディズニーランド等の主要観光スポットが閉鎖され、上海市政府より不要不急の外出を控える旨の通達が出されたこともあり、市内中心部も非常に静まりかえりました。



(閑散とした上海市中心部、2020年1月29日午後・筆者撮影)

日本では連日、新型肺炎に関する報道が日々的に取り上げられていたのとは対照的に、上海市内の状況は比較的落ち着いていたこと、上海市内の新型肺炎感染件数も人口2,400万人に対し300件と僅かであったこともあり、危機感は殆ど感じていませんでした。そのため、1月31日に一時帰国命令がでた際には「こんなに落ち着いているのに

北陸銀行上海駐在員事務所  
代表 山本 洋輝

何故？」と疑問に思ったのが率直な感想でした。

### 3. 新たに生まれたサービス

新型肺炎が拡大の兆しを見せ始めた頃に、「アリババ」や「テンセント」をはじめとした中国のテック企業が新型肺炎の感染・拡大防止に向けた様々なサービスを展開し始めたのでいくつか紹介します。

#### (1) 感染状況の可視化サービス

大手IT企業・「テンセント」や中国大手検索サイト・「百度(バイドゥ)」などが開設したサービス。感染者数や感染疑似者、死亡者数、治癒者数を地域毎にまとめてあり、リアルタイムで状況が把握できます。

(右写真) 医療オンラインサイト  
「丁香医生」の画面



#### (2) オンライン診察サービス

病院来院による健常者の感染拡大を防ぐため「アリババ」や「平安好医生」といった医療プラットフォームを展開する企業が無料オンライン診察サービスの提供を開始しました。24時間ネット上で専門医へのAIポッドを用いた問診や相談をすることが可能であり、感染疑いがある場合は診察待ちが少ない最寄りの医療施設を紹介してもらえます。

### 4. おわりに

新型肺炎の発生から中国国内の状況は一変していました。春節期間も延長となり、経済活動への影響は計り知れません。昨年より減速傾向にあった中国経済にとって大きな痛手となり、企業の倒産件数も増加するこが考えられます。

今回紹介したサービスは、2002年にSARSが発生した際、中国政府が情報統制を敷いた経緯から、中国政府の情報開示に対する不信感が背景にあって生まれたものと考えられます。「必要は発明の母」という言葉を表現する良い事例だと言えます。

中国の政治・医療制度と異なる日本ではこのようなサービスが生まれるかはわかりませんが、参考になる部分はあるのではないかでしょうか。

## 調査ニュース (2020・4) NO.421

発 行 株式会社 北 海 道 銀 行 (ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>)  
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部 (照会先: 黒瀧)

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル  
TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220  
<本誌の無断転用、転載を禁じます>